

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	ニチハ株式会社
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市港区汐止町12番地
工場等の名称	ニチハ株式会社 名古屋工場
工場等の所在地	名古屋市港区汐止町12番地
業種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	窯業系外壁材の製造及び販売
計画期間	令和4年4月1日 ~ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年7月19日 ~ 令和6年10月17日		
公表方法	○	掲示 閲覧	(場所) 名古屋工場 本事務所 窓口
		ホーム ページ	(HPアドレス)
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	発電ボイラー課 052-398-1378		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

名古屋工場省エネ推進に関する方針

名古屋工場では、地球温暖化対策を初めとする地球環境問題の重要性を認識し、事業活動のあらゆる分野を通じて、持続的発展が可能な社会の実現に貢献してゆく。

1. 継続的な環境改善
提案及び省エネ推進組織を中核とした継続的な改善をはかる
2. 省資源・省エネルギー活動の推進
工場全生産ラインのエネルギー原単位を前年度対比1%削減を目標とする
3. 環境に配慮した設備の導入・利用の推進
省エネ型機器への切替及び自然エネルギー等の利用を検討する
4. 廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進
廃棄物の発生抑制及び廃棄物の有効活用への検討をする
5. 従業員への環境教育の推進
エネルギー及び環境に関する教育を進める
6. 社外への環境コミュニケーションの推進
環境情報の開示を進める

(2) 地球温暖化対策の推進体制

名古屋工場省エネ推進組織体制

※この組織により、地球温暖化対策(CO2削減)も推進する

毎月1回 環境委員会を実施

<組織>

省エネ推進委員長	名古屋工場長
省エネ推進副委員長	発電ボイラー課長
省エネ事務局	発電ボイラー課
省エネ推進チーム	発電ボイラー課 2名
エネルギー管理者	2名選任
省エネ推進委員	生産第一課長 生産第二課長 生産第三課長 業務課長
省エネ実行リーダー	発電ボイラー課 生産第一課 生産第二課 生産第三課 業務課

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		125,656	t-CO ₂
（温室①を酸効除炭ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		125,656

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂	t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			%		%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量					t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）					%		%		%

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
原単位あたりの排出量	19.48	t-CO ₂ / 製品千坪	18.9	t-CO ₂ / 製品千坪	19.84	t-CO ₂ / 製品千坪	18.57	t-CO ₂ / 製品千坪	t-CO ₂ / 製品千坪
削減率（対 基準年度）			3.0	%	▲ 1.8	%	4.7	%	%
原単位あたりのみなし排出量						t-CO ₂ / 製品千坪		t-CO ₂ / 製品千坪	t-CO ₂ / 製品千坪
削減率（対 基準年度）						%		%	%

(2) 進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

年始に発電設備のトラブルが発生し、発電量を抑えての稼働を強いられ、その分買電で賄っていた事が主要因となる。昨年度より買電を全量再生可能エネルギーに変更したことにより大幅な削減に繋がった。また、発電量の抑制、生産量減により、自家発の石炭使用量が減ったことも、排出量の削減に繋がった。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目 (令和 5 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用の状況

計画期間 2 年度目 (令和 5 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

--